

長塚英雄社長に

新春インタビュー



—新年おめでとうございます。2016年に際しての感慨をお聞かせ下さい。

長塚——日本、ロシア、日ロ関係をめぐる国際情勢も複雑で厳しいものがありますが、「日本におけるロシア文化フェスティバル」はさまざまな情勢の影響をうけつつ、10周年を迎えることが出来ました。あわせて、1956年の日ロ国交回復60周年、ソ連崩壊から新生ロシア誕生25周年でもありますので、両国政府・自治体・各界の皆様とともに、大勢の市民の皆様とともに、心に響く芸術のひとつを過ごしたいと存じます。

—めまぐるしい国際情勢のなかで、ロシア文化フェスティバルにも少なからぬ影響があると思いますが。

長塚——ご承知のように、イスラム国（IS）の非人道的なテロと軍事行動、サウジアラビアとイランをめぐる危険な中東情勢、地球温暖化によるさまざまな自然災害、改善されない貧困・飢餓・貧富の格差拡大など地球上の諸問題は渦を巻いています。ロシアは原油安、ウクライナ問題対ロ制裁、ルーブル下落で財務省は困難に直面しています。そのような状況下で各国でも開催されていたロシア文化フェスティバルはほとんどがなくなりました。日本は、昨年、引き続き「2017-2021開催協定」を両国代表により調印され継続を宣言しました。こうした文化交流の努力が世界平和と日ロ両国の懸案解決・関係発展に実る事を祈念するばかりです。双方の関係者は国家予算だけでなく、企業の文化支援をお願いし、ガスプロム銀行、ショジエフ国際財団などの協力を得てきました。ロシアに進出する日本企業の参加もお願いします。

—昨年までのフェスティバルについてはいかがでしたか。

長塚——2005年の準備期間を経て、2006年にスタートし2015年までの10年間に1320万1900名がフェスティバルの行事にご参加いただきました。昨年は40都道府県92市区町村で開催され、来日したロシア人芸術家・専門家は898名にのぼりました。来日したロシア人芸術家が多かったのはバレエ団やオーケストラが多かったからです。これまで、両国首脳からたびたび祝賀メッセージがよせられましたし、美智子妃殿下、皇太子・愛子様、高円宮妃もご出席され鑑賞いただきましたことを大変嬉しく思います。

10年間継続できた要因は、政府外務省の指導、京都・大阪・新潟・北海道（函館）など地方自治体の協力、ロシア芸術家を招聘する企業・団体・個人の参加と尽力があげられます。もちろん、ロシア政府文化省・財務省・外務省、ロシア文化フェスティバルロシア組織委員会、ロ日協会、INARTEXなどロシア側の尽力が大きいことはいうまでもありません。

—2016年のオープニングはどのような形でおこなわれますか。

長塚——ことしのオープニングは、6・7月におこなわれます。オープニングの行事として、ワジム・レーピンとスヴェトラナ・ザハロワを中心とするシベリア芸術祭、ボリショイサーカス（7月16日＝東京体育館）、国立モスクワ音楽院創設150周年記念・モスクワ音楽院室内合唱団招聘によるロシア音楽祭（7月23日＝新宿文化センター）、そして記念レセプション（6月18日＝駐日ロシア大使館ホール）の4本を挙ります。シベリア芸術祭は、6月17日（金）サントリーホールで開催され、すでに、S・E・ナルイシキン国家院議長を団長とするロシア政府代表団が6月16日に来日することが決定されています。

—毎年たくさんの芸術プログラムをセットしていただき、楽しませてくださいますが今後とも健康に留意され活躍されます事をお祈りいたします。

長塚——ありがとうございます。ロシア経済情勢の回復、日ロ関係の前進を願いながら、①すぐれたロシア芸術の紹介、②昨年のようなロシアバレエと日本舞踊のコラボにみる創作、そして③市民参加の行事、を基調に明るく楽しく推し進めたいと思います。今後ともご指導ご鞭撻をお願いします。

国際

インタビュー:

ロシア文化フェスティバル日本組織委員会事務局長 長塚英雄氏

2006年から毎年開催されている「ロシア文化フェスティバル」の日本組織委員会事務局長を務める長塚英雄氏が「ロシア連邦大統領友好勲章」を受章された。これは外国人が受章するものとしては最高位の勲章とされている。6月2日、ウクライナ問題による対口経済制裁措置の影響が懸念される中、同フェスティバルの2014年シーズンの開幕を告げる東京オープニングセレモニーが開催され、授与式が行われた。プレゼンターは同フェスティバルのロシア組織委員長であるナルィシキン下院議長が務めた。今回の受章及び両国の文化交流の現状と展望について、長塚氏にお話を伺った。



ナルィシキン議長と握手を交わす長塚氏(撮影JSN)

ロシア文化フェスティバル2014が開幕

オープニングセレモニーではまず、両国首脳からの言葉が代読された。ナルィシキン議長はプーチン大統領からのメッセージとして、「文化交流は日口間に信頼の雰囲気を形成してきた。この温かい雰囲気を維持することが、今、非常に重要であると実感している」と伝えた。プーチン大統領の側近とされるナルィシキン氏は、対口制裁措置として欧米が渡航を禁止している要人のひとりであり、今回の来日を実現するのかどうか注目を集める中での出席となった。

また、日本側からは世耕弘成・内閣官房副長官が安倍晋三首相のメッセージとして、「昨年のソチ五輪の開会式に出席し、ロシアの壮大な歴史と芸術にあらためて感銘を受けた。フェスティバルを通してロシア文化を身近に感じてほしい」と伝え、また今年の日口武道交流年であり、柔道、剣道、空手に加え、サンボなど様々な分野で交流が進むことへの期待を表明した。

その後、登壇した同フェスティバル日本組織委員会委員長の鳩山由紀夫氏はウクライナ問題に言及し、このような時だからこそ、日口が文化交流を深めることが重要であると強調した。また今回、ガスプロム銀行が協賛企業として参加しており、その支援に対して感謝を示した。

両国代表による挨拶に続き授章式が行われた。長年に亘る日口間の文化交流への尽力に対して、ロシア文化フェスティバル日本組織委員会事務局長の長塚英雄氏へ、ナルィシキン議長からロシア連邦大統領友好勲章が授与された。

長塚英雄氏インタビュー

一編:この度はおめでとうございます。ロシア関係者の間からは、長年、日口文化交流に尽くされてきた長塚さんの受章を喜ぶ声が聞かれますが、ご自身の感想をお聞かせください。

ありがとうございます。今度の受章は、日本におけるロシア文化フェスティバルの実現・継続・成功が評価されてのものだと

思いますので、このフェスティバルに参加・尽力いただいた大勢の企業・団体・個人の皆様すべての受章という性格のものを受け止めています。又、外務省、地方自治体そして日本組織委員会の役員の皆様感謝する次第です。

—「ロシア文化フェスティバル」は2006年の第1回から、今年で9回目＝9年目となるわけですが、このフェスティバルはそもそもどのように誕生したのでしょうか。

日本におけるロシア文化フェスティバルは、いま言われましたように2006年1月10日にゲルギエフのマリンスキー歌劇場管弦楽団コンサートをオペラシティホールで開催してスタートしました。これは、2003年1月にプーチン大統領と小泉首相による日口首脳会談によって締結された「日露行動計画」に基づき、「ロシアにおける日本文化フェスティバル」(2003年)の返礼として準備されたもので、日露国交回復50周年を記念して実施されたものです。

実現にあたっては、当時、日本では原卓也・東京外国語大学学長ら著名文化人7氏と五輪金メダリストら120氏の各界文化

長塚英雄

1947年、北海道小樽市生まれ。両親はサハリンのドリンスク市に長く居住し、兄弟はドリンスクで生まれ、戦後日本に引揚げてくる。ロシア文化フェスティバルIN JAPAN日本組織委員会(初代委員長＝森喜朗)事務局長、株式会社ロシアン・アーツ代表取締役。

著編書:『ドラマチック・ロシアin Japan I・II』(生活ジャーナル)、『ロシアの文化・芸術』(生活ジャーナル)、『日露異色の群像 文化・相互理解化に尽くした人々』(東洋書店)、『日本のなかのロシア』正・続・続々・新(東洋書店)

論文:『地球的課題に真剣に向き合って—諸国民との草の根交流は平和を支える力』(『自治体国際化フォーラム』(自治体国際化協会))、『モスクワの漂流民シンポジウムにおける1つの論争点』(『日本とユーラシア』紙)、『ロシアから江戸幕府へ贈呈された52門のディアナ号大砲の謎を探究する』(同)他多数。



人が両国関係機関と世論に働きかけ、そのアピールを現実化するためにV・I・ベスドノフ元文化副大臣＝INARTEX社長、I・V・ロマネンコ・ロ日協会会長らが大きな役割を果たしてくださいました。

2005年秋には両国に「ロシア文化フェスティバルIN JAPAN組織委員会」が設立され、11月4日にロシア連邦文化映画庁M・コバヒゼ現代芸術局長と日本組織委員会・長塚英雄事務局長との間に「2006年ロシア文化フェスティバル企画議定書」が調印されました。この調印文書には、「双方の国による文化フェスティバルの開催は首脳会談の合意事項に合致し、二国間の関係を強固なものにすることに寄与し、また、その発展の互恵性を強く確認させるものである」と述べられています。

ー日本文化をロシアに紹介するイベントには、「日本の春」、「日本の秋」、ポップカルチャーに特化した「J-FEST」がありますが、ロシア文化を日本に紹介する「ロシア文化フェスティバル」との間には協力やバランスなど配慮はあるのでしょうか？

ロシアで日本文化を、日本でロシア文化を紹介していく、文化・芸術に親しみ相互理解を深めていくことが、将来の日ロ関係にとってはきわめて大切だということが、両国関係者の共通の認識になっていますから、お互いに協力し合う、配慮し合うことが必要です。日本組織委員会事務局にはロシアで文化芸術のコンサートやイベントを希望する方々が訪ねてきますので、ロシアでの「日本の秋」を紹介し、外務省・大使館・日本文化センターにつながる努力をしています。私自身も2008年10月にモスクワで日本文化週間を行い、「日本の秋」公式プログラムの1つとして20名ほどの芸能人と共に参加しています。

ー昨年を例にとると、来場者数延べ約200万人、訪問箇所およそ100市町村という大規模なフェスティバルが一体どのように運営されているのか大変興味があります。

皆さんのような貿易関係の企業人には、クラシック興行界・文化興行界のやり方、ノウハウが見えないので、わかりづらいかと思います。平均年間50本のプログラムを実施しますが、イベント数にすると平均年間2000回余の行事ということになります。1つのプログラムで行事は1回ということもありますが、大半は1つのプログラムで5～10回の行事、多いものは80～100回の行事があります。プログラムのすべてをロシア文化フェスティバル組織委員会事務局が主催実行するわけではありません。3分の1ぐらいですね。あとはそれぞれの主催企業・団体・個人が実施します。ですから、冒頭申し上げましたように、フェスティバルは大勢の企業・団体・個人の力があってはじめて成立するのです。参加人数だけを問題にするのではなく、芸術水準、創造性、市民参加などの視点から組み立てることが重要です。なぜなら、圧倒的に美術展の参加人数が多く1つの行事で40万人、50万人の入場者がありますが、オペラやオーケストラは満員でも2000人前後ですから、人数だけを問題にしたいがありません。昨年までに、全国すべての47都道府県で開催することができましたが、たとえばポリショイサーカス公演ならば地方の小さな市や町で大変な営業努力で開催を実現したり、音楽コンサートを地方都市でこまめに開催したりという涙ぐましい努力があるわけです。逆に、大規模な美術展は地方の小さな市では採算上やれませんが、大都市中心にならざるを得ません。

通常の興行会社は芸術家や劇場との交渉を自分でその国に行き直接やらなければなりませんが、私共の場合は、それらをすべてロシア組織委員会がやっています。芸術家の発掘、



会場にて受章の言葉を述べる長塚氏
(撮影JSN)

企画、交渉、ビザ手配、そして展覧会ならば作品選定、額装作業、輸送手配までロシア側がやります。ですから、ロシア側の労働と経費の負担も大きいのです。日本側のわれわれにとって大事なものは、企画に対する企業・団体・個人の協力を得ること、会場の確保と宣伝、参加者の組織、地方都市の地元の主催者を組織することが要なのです。

ーフェスティバルは今後も開催され続けていくのでしょうか？

2006年のフェスティバルの成功を受けて2007年から5年後の2011年までの開催協定が調印されました。そして、2012年から2016年までの5年の開催協定も調印され、まさに今、実行促進されているところですね。2017年から2021年までの協定も検討されていますので、2021年までは開催される予定です。

ー以前、あるインタビューの中で、シュビトコイ文化映画庁長官（元文化大臣）は、フェスティバルの資金について、「今まで資金負担の分配が、ロシアと日本で1対2だったのに対して、2011年はそれが逆転し、ロシアが2/3、日本が1/3を負担する形となっている」と述べられています。この比率は5年ごとに変化するのでしょうか？

国際文化交流の基本的な問題なのですが、ロシアだけでなく、どこの国も自国の文化紹介のイベントをおこなっています。日本でも中国年とかベトナム友好年とかよく耳にするでしょう。日本がロシアやフランスなど外国で日本年をやる場合には日本（官・民）が財政を出しています。私たちがロシア文化フェスティバルを日本で計画した際に、日本外務省に陳情しましたが、「外国フェスティバルを日本でやる場合は、その当事国が出すことが原則です」と歴史的経過を説明されました。個別のイベントにおける文化庁、国際交流基金の補助金は別です。

フェスティバルはその年の企画プロジェクトによって、日本側の企業・団体・個人の参加による公式プログラムの経費がロシア側補助金を大きく上回ることもありますし、その逆もあるわけです。可能な限り公式プログラムに採用されたものには援助しています。特に、2011年の大震災のときは、ロシア国会で特別の予算を増やしていただき、震災後の半年間、コンサートを中止せざるを得なかった企業のロシアイベントに補助金を出して激励しました。このことはロシア政府・組織委員会関係者に心から感謝しています。

ーロシア政府がお金を出して、海外で自国文化を支援するというと、「プロパガンダだ」と皮肉のような声も出ると思いますが、これについてはどうお考えでしょうか。

プロパガンダということ言えば、20世紀のような発想はもうやめましょう。共産主義イデオロギーの宣伝では全くないのですから。ソ連共産党は存在しないのですから。世界平和や諸国

民間の安定的な友好関係にとって相互理解や信頼関係の基礎になるのは豊かな文化交流であることは明白になっています。どこの国もどこの民族も文化交流を望んでいますし、ソチオリンピックの感動を思い起こせば容易に理解できるでしょう。

—今年がガスプロム銀行が協賛されるということですが…？

これまでも日本航空やシヨジエフ財団などの協賛もいただきました。ガスプロム銀行の場合は、日本との経済交流を希望しており、私共も経団連、金融庁、企業などとの懇談を組織したりお手伝いをしてきましたが、日本への本格的進出に際して相互協力をしていくということです。

—この9年間に、日ロ双方で「文化」に関する考え方に変化や、法律などの制度で改善されている点がありますか？ 社会や受け手側の市民に何か変化はありますか？ また、演者であるロシア人アーティストについてはいかがでしょうか？

興行レベルで言いますと、やはり状況の変化がありますよ。日本市場では、クラシックが有料7割平均と言われていましたがさらに落ち込んでいます。日本市民の購買力が低下し、かつてのような、オペラなら4~8万のよい席から売れていくのではなく、安い席から売れていくという現象になっています。

ソ連崩壊前後と違い、ロシア人アーティストは日本で公演するより自国ロシアで公演したほうが収入が多いと言われていました。旅行に行かれた方はお気づきでしょうが、モスクワではほとんどが帝国ホテルやニューオータニより高い宿泊料になっており、日本より物価が高いのです。ボリショイ劇場の「白鳥の湖」のチケットが表額3万円ですが、市民が入手するには実際はその倍が必要になっています。日本よりチケット代が高いのです。

美術展に関しては政府保証制度の新設もあり改善されてきていますが、音楽芸術に関しては出演料の源泉税に招聘企業はみな悩まされています。原則的にロシアやヨーロッパでは、文化芸術は市場経済の中で自立して存在していくことは困難という認識を持っており、国家の支援が確立されています。日本では基本的に民間企業が大変なリスクを背負い努力で継続しています。

—最近、ロシアでは、アニメなどを中心とする日本のポップカルチャーが人気です。昨年のクロージングでは、歌手で声優の上坂すみれさんが挨拶されましたが、新しいポップカルチャーをどのようにとらえていらっしゃいますか？

あなたが言われたことは大事な分野だと思いますよ。フェスティバルでは毎年アニメーション映画祭を開催し、ロシアのロックの女王ユーリヤ・サビチェヴァを招聘し、土屋アンナとのコラボも実現、ポップスのグループLISAのライブなども開催してきました。代官山UNIT、大阪SAZAE、原宿アストロホール、麻布ウエアハウス、新宿MUSIC INNなどで公演し、若者のエネルギーを感じました。ネットの時代ですから、ロシアの人気歌手やポップスのグループを招聘してほしいという希望が日本のファンからもあるのですが、日本もロシアも「反社会的団体」の問題があり、慎重な選択が必要です。

—ちなみに今年吉本興業さんが参加されるとのことですが、どのような形での参加なのでしょう？

毎年、フェスティバルに参加する企業が増えています。吉本興業さんは、サンクトペテルブルクで大変な人気を博しているスラバのスノーショーを東京と大阪で開催します。また、吉本興業さんは沖縄で毎年国際映画祭を開催していますが、これにもロシア映画の参加を希望しています。

—長塚さんご自身はロシア文化では何がお好きですか？ もっと日本に紹介すべきと考えられているものはありますか？ 個人的にはヴルーベリやバクスト等の「銀の時代」の絵画はもっと知られて欲しいと思っていますが…。

私自身はサハリンのドリンスクから両親、兄姉とともに引き揚げてから65年、ロシアとの文化交流をすすめてから44年になりますが、長年親しんできましたからどの分野も好きですよ。たとえば私はロシア美術館やトレチャコフ美術館のロシア絵画が好きですが、日本人はエルミターージュ美術館、プーシキン美術館の西欧絵画が好きですね。ある意味当然ですが、問題はあまりにも採算がとれない、日本市民の関心度が低いマニアックな企画だと説得力がないのです。できるだけ日本市民に喜んでいただけるものと考えているわけです。予算問題がありますから好みでは選択できません。

ただ、ロシア連邦は多民族国家ですから、多民族文化を多面的に紹介していきたいし、高水準・創造・市民参加の3つを基調に展開していきます。

—ロシア文化フェスティバルの枠内で、2007年に“文化と国家、文化とビジネス”をテーマに、両国の有識者会議が開催され、セゾン文化財団の故・辻井喬氏も出席されました。セゾングループは、「経営と文化の融合」を成し遂げた稀有な存在です。しかしやはり「文化」とは国や余裕のある企業が支援すべきもの、儲からないもの、という認識が根深いように思います。2014年の今、企業と文化の関係にはどんな発展の可能性があるのでしょか？

文化と国家、文化とビジネスのテーマは21世紀に特別な意義を有してきています。このことを世界の政治を担う人々、企業経営者は責任をもって考えていただきたいと願っています。人類が誕生して約150万年、産業革命から約250年経ちますが、現代世界はあいかわらず戦争・紛争の渦のなかにあります。文化や芸術は地球環境を破壊することなく、そして何よりも戦争対立の悲劇と無縁な存在なのです。とくに政治家や企業家は地球の未来や地球諸民族の心豊かな精神性に対する責任をもっとも負っています。美術館や博物館、図書館だけでなく、音楽・歌劇・演劇・舞踊・映画などの文化団体は市民にとって必要不可欠のものであり、国家の財政支援が不可欠なものです。文化は私たちが生きていく意義を見出してくれるものであり、勇気と感動を与えてくれるものです。そして、何よりも文化には国境がないのです。感動には通訳も必要ありません。

また、企業やビジネスにとっても、本来の生産や販売活動が、勇気と安らぎを与えてくれる豊かな文化・芸術の創造・発展とコラボするならば、大勢の地球市民の支持と共感をもたらすことでしょう。21世紀は国家間、諸国民間の相互理解や信頼関係の醸成にとって文化の交流が不可欠なことを証明しており、国際的な経済交流の大きな前進は文化の交流の前進なくしては実現できないでしょう。ロシアと日本は文化産業の大国です。この力をグローバルな形で生かしていくことは私たちに課せられた使命だと思います。

—長時間どうもありがとうございました。